

障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例認知度調査結果

【アンケート期間】 平成30年1月15日～1月31日（17日間）

【調査の目的】 平成26年4月に全面施行した「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」の認知度を確認し、今後の周知広報の参考とするものです。

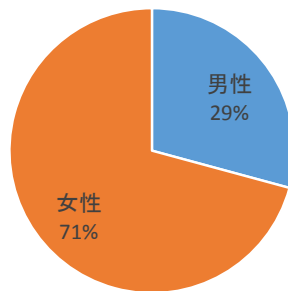
【調査の対象】 ながさきWEB県政アンケート全モニター395名

【回答者】 356名（回答率90.1%）

※小数点以下第1位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

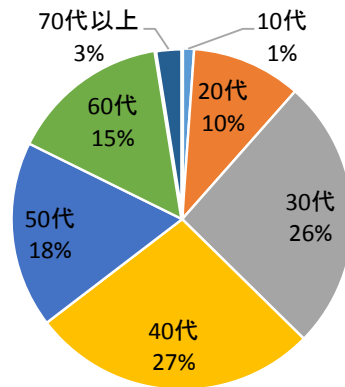
【回答の属性】

男女別



区分	人数	構成比
男性	104	29%
女性	252	71%
計	356	100%

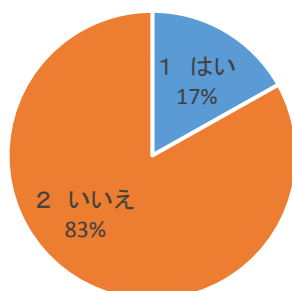
年代別



区分	人数	構成比
10代	4	1%
20代	37	10%
30代	92	26%
40代	97	27%
50代	63	18%
60代	54	15%
70代以上	9	3%
計	356	100%

【回答の状況】

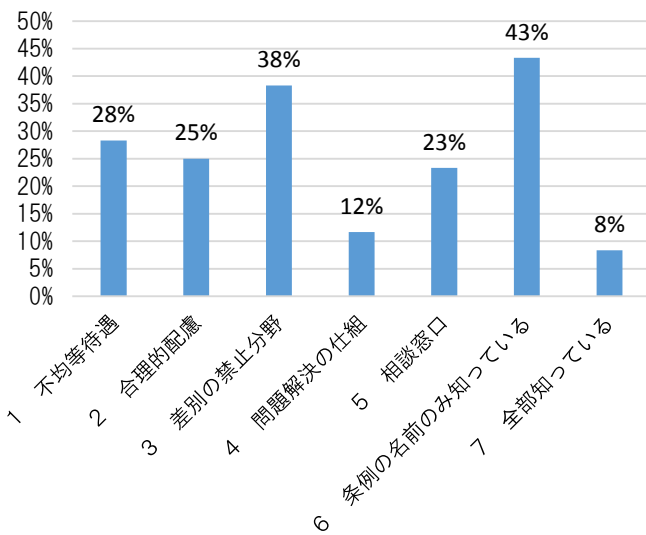
問1： 県には、障害のある人に対する差別の禁止等を定めた「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」がありますが、知っていますか。



選択肢	回答者数	構成比
1 はい	60	17%
2 いいえ	296	83%
計	356	100%

問2：（問1で「はい」と回答した方のみ）

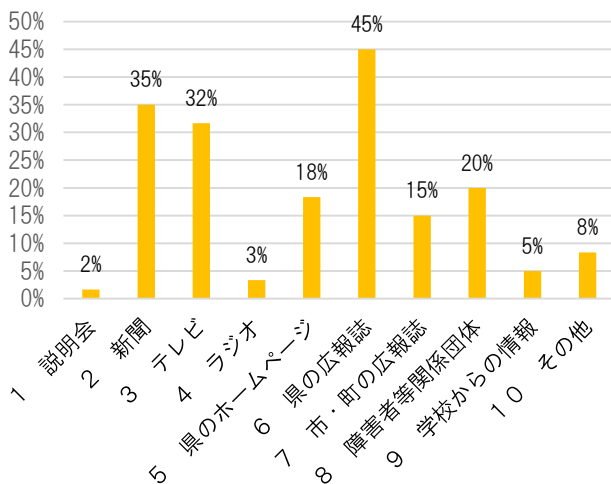
条例の内容で知っていることを回答してください。（複数回答可）



選択肢	回答者数	割合
1 不均等待遇	17	28%
2 合理的配慮	15	25%
3 差別の禁止分野	23	38%
4 問題解決の仕組	7	12%
5 相談窓口	14	23%
6 条例の名前のみ知っている	26	43%
7 全部知っている	5	8%
回答対象数	60	—

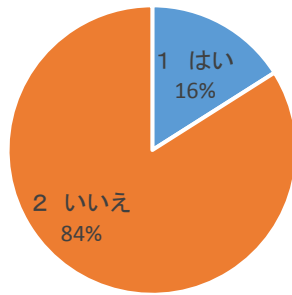
問3：（問1で「はい」と回答した方のみ）

この条例をどこで知りましたか。（複数回答可）



選択肢	回答数	割合
1 説明会	1	2%
2 新聞	21	35%
3 テレビ	19	32%
4 ラジオ	2	3%
5 県のホームページ	11	18%
6 県の広報誌	27	45%
7 市・町の広報誌	9	15%
8 障害者等関係団体	12	20%
9 学校からの情報	3	5%
10 その他	5	8%
回答対象数	60	—

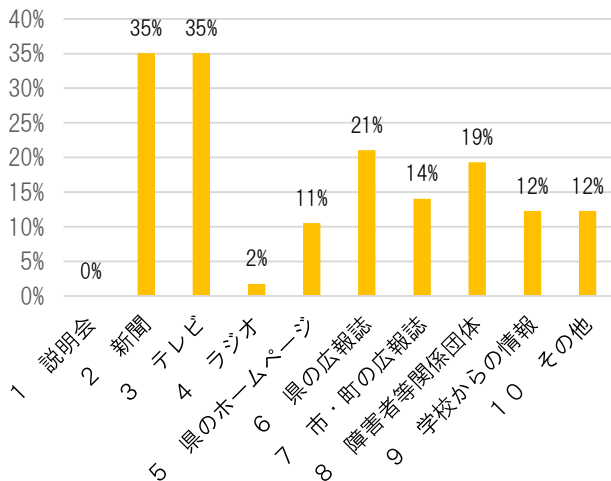
問4：平成28年4月1日に、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されたことを、知っていますか。



選択肢	回答者数	構成比
1 はい	57	16%
2 いいえ	299	84%
計	356	100%

問5：（問4で「はい」と回答した方のみ）

この法律をどこで知りましたか。（複数回答可）



選択肢	回答数	割合
1 説明会	0	0%
2 新聞	20	35%
3 テレビ	20	35%
4 ラジオ	1	2%
5 県のホームページ	6	11%
6 県の広報誌	12	21%
7 市・町の広報誌	8	14%
8 障害者等関係団体	11	19%
9 学校からの情報	7	12%
10 その他	7	12%
回答対象数	57	—